



R&I ファンド大賞 2021 『最優秀ファンド賞』 受賞

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、弊社が運用する「情報エレクトロニクスファンド」が、株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する「R&I ファンド大賞 2021」において、『最優秀ファンド賞』（投資信託／国内株式テクノロジー関連部門）を受賞しました。



当賞は、株式会社格付投資情報センター（R&I）が投資信託、iDeCo・DC、NISA及び確定給付年金の4部門ごとに優れた実績をあげたファンドを表彰しています。

2021年3月末時点において、国内籍公募追加型株式投信を対象に、それぞれの部門ごとの定量評価等に基づいて表彰されました。

弊社におきましては、今後も今回の受賞に応えるべく一層の努力をしておりますので、引き続き「情報エレクトロニクスファンド」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント



1. 2020年度にファンドは日経平均を20%強アウトパフォーマンス
2. 2020年度の好パフォーマンスは銘柄選択が牽引
3. 注目銘柄のご紹介

1. 2020年度にファンドは日経平均を20%強アウトパフォーマンス

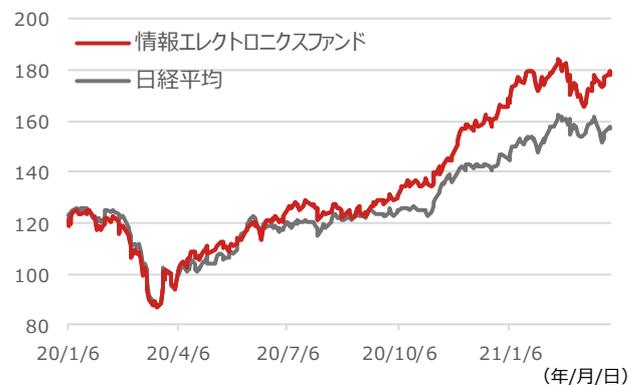
2020年度の国内株式市場

新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大による世界景気後退懸念で急落した世界の株式市場は、世界各国・中央銀行による財政・金融政策により反転、コロナワクチン開発による経済正常化の期待が高まったことなどもあり、2020年度は概ね堅調に推移しました。日経平均株価も2020年3月中旬にかけて同年1月の高値から約31%下落しましたが、その後反発、2020年度は約57%上昇しました。また、2021年2月には30年6か月ぶりに30,000円の大台を回復しました。

2020年度のファンドの運用状況

世界のテクノロジーを支えるエレクトロニクス・情報関連企業に投資する「情報エレクトロニクスファンド」（以下、当ファンド）も、2020年3月中旬にかけて急落しましたが、コロナ禍において『Withコロナ』の世界で成長が期待できる銘柄への投資を進めたことや、持続可能な社会の実現に向けた機運が高まる中、再生可能エネルギーの活用拡大の恩恵を受けることが期待される銘柄への投資を開始したことなどにより、2020年度は約78%の上昇となり、日経平均株価の上昇を大きく上回りました。また、当ファンドは、運用担当者交代後の10年間で、日経平均株価の約3.0倍を大きく上回る約5.9倍の上昇となっています。

基準価額（分配金再投資）と日経平均の推移



期間：2020年1月6日～2021年3月31日、日次

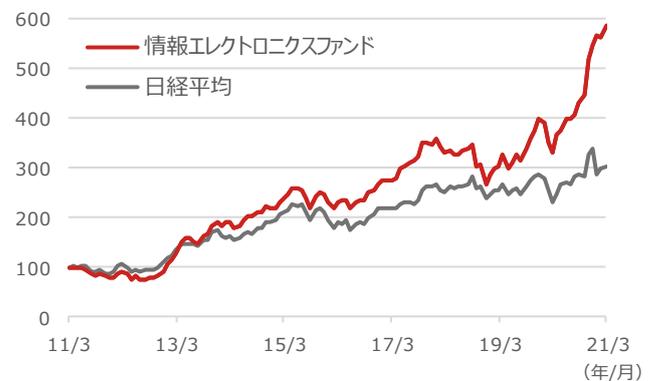
日経平均：日経平均株価（配当込）

（注1）2020年3月31日を100として指数化、基準価額（分配金再投資）については6ページをご参照ください。

（注2）日経平均株価はファンドのベンチマークではありません。

（出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

運用担当者交代後の 基準価額（分配金再投資）と日経平均の推移



期間：2011年3月末～2021年3月末、月次、※現担当者は2011年4月より担当

日経平均：日経平均株価（配当込）

（注1）期初を100として指数化、基準価額（分配金再投資）については6ページをご参照ください。

（注2）日経平均株価はファンドのベンチマークではありません。

（出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

2. 2020年度の好パフォーマンスは銘柄選択が牽引

当ファンドでは、リモートワークの増加等による「IT投資の好循環（右上図）」を意識した銘柄選択を行ない、2020年度前半（上昇率約30%）と後半（同約37%）で、組入上位銘柄を入れ替えながら運用を行なってまいりました。その結果、IT投資の各段階の銘柄が2020年度のファンドのリターンに貢献したことがわかります（表1）。

2020年度前半の銘柄選択について

2020年度前半の銘柄選択のポイントは『Withコロナ』の世界への対応です。2020年9月末の上位銘柄（表2）を見ると、リモートワークの増加などによるIT投資への機運の高まりを想定し、村田製作所やHOYAなど半導体関連銘柄を多く保有しました。また、「巣籠り」需要によるコンテンツビジネスの拡大にも注目し、4月以降に任天堂の保有比率を高めました。

2020年度後半の銘柄選択について

2020年度後半の銘柄選択のポイントは『世の中の正常化』に向けての期待感の高まりへの対応です。ITインフラ整備拡大の流れの継続に加え、正常化への期待から自動車需要が回復し半導体不足が顕在化、その解消に向けての大型設備投資の発表が相次いでいます。2021年3月末（表2）には半導体の投資拡大の恩恵が期待できるアドバンテストや新光電気工業などを上位に組み入れています。また、年度後半では再生可能エネルギーの活用拡大に注目しました。新たな事業機会の創出と今後の業績拡大に期待し、ジーエス・ユアサ コーポレーション、日立製作所の組み入れを増やしました。

IT投資の好循環（イメージ図）



コロナショックを契機とする投資拡大/テクノロジーの発展を受け、

IoT社会の実現は「期待」から「必然」に

上記はイメージ図です。全てを網羅したものではありません。

（出所）野村アセットマネジメント作成

（表1）2020年度のファンドのリターンに貢献した銘柄

順位	銘柄名	分類
1	アドバンテスト	ITインフラの整備/クリーンなエネルギー
2	新光電気工業	ITインフラの整備/クリーンなエネルギー
3	ソニー	既存サービスの進化/新サービスの登場
4	村田製作所	IT関連デバイスの需要増加
5	任天堂	既存サービスの進化/新サービスの登場
6	太陽誘電	IT関連デバイスの需要増加
7	ソフトバンクグループ	既存サービスの進化/新サービスの登場
8	ディスコ	ITインフラの整備/クリーンなエネルギー
9	東京エレクトロン	ITインフラの整備/クリーンなエネルギー
10	HOYA	ITインフラの整備/クリーンなエネルギー

期間：2020年3月31日～2021年3月31日

（注1）貢献した銘柄：各銘柄のリターンと保有期間中のウェイトを基に野村アセットマネジメントが独自に計算

（注2）分類：上図の「IT投資の好循環（イメージ図）」の3つの分類から該当するものを記載

（出所）Factset及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

（表2）組入上位10銘柄の変化

2020年9月末			2021年3月末		
順位	銘柄名	業種	順位	銘柄名	業種
1	任天堂	その他製品	1	ソニー	電気機器
2	ソニー	電気機器	2	任天堂	その他製品
3	村田製作所	電気機器	3	アドバンテスト	電気機器
4	HOYA	精密機器	4	新光電気工業	電気機器
5	アドバンテスト	電気機器	5	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器
6	太陽誘電	電気機器	6	太陽誘電	電気機器
7	ディスコ	機械	7	日立製作所	電気機器
8	新光電気工業	電気機器	8	東京エレクトロン	電気機器
9	ソフトバンクG	情報・通信業	9	村田製作所	電気機器
10	島津製作所	精密機器	10	島津製作所	精密機器

（出所）社内データを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 注目銘柄のご紹介

アドバンテスト：半導体需要拡大の恩恵を享受

半導体検査装置で世界大手、メモリ（データの記録装置）用では世界トップシェアを誇ります。同社は、コロナ禍におけるリモートワークの増加などによるデータセンター投資の活発化やスマートフォン向け半導体などでの高性能化の持続が、今後も検査装置市場を牽引すると想定されることを受け2020年度通期の業績を上方修正しました。TSMC（台湾積体回路製造）など半導体大手が設備投資計画を増額するなど、今後も旺盛な半導体需要が続くと見込まれ、同社の業績に寄与することが期待されます。

アドバンテストの保有ウェイトと株価推移



期間：2020年3月末～2021年3月末、月次

(出所) ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

日立製作所：選択と集中による企業の変化に注目

過去には20社を超える上場子会社を抱える日本を代表する総合電機企業でしたが、非注力事業の子会社の売却や関連会社の統廃合を行なうと同時に注力事業の買収を進めるなど、事業ポートフォリオを再構築中です。同社はインフラ系重視の戦略に転換しており、スイス企業から送配電網事業を買収しました。同事業は今後の再生可能エネルギーの活用拡大により、同社の業績に寄与することが期待されます。当ファンドでは、上記の会社の変化が今後の業績拡大と株式市場からの評価の見直しにつながることを期待し、2021年2月に新規投資を行ないました。

日立製作所の保有ウェイトと株価推移



期間：2020年3月末～2021年3月末、月次

(注) 2020年3月末～2021年1月末は当ファンドにおける組入れ純資産比率はゼロ
(出所) ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Fund manager Voice ~運用担当者より~

福田 泰之

日本株運用調査25年

(運用：18.5年、調査6.5年)

「情報エレクトロニクスファンド」運用責任者：10年

野村アセットマネジメント株式会社

運用部株式グループ シニア・ポートフォリオマネージャー

○好きなスポーツ

ラグビー（専ら観戦）

○趣味

オペラ（特にワーグナー）

運用担当者の考える、運用理念

企業経営者と同じように、ファンド・マネージャーにも2種類のタイプがあると考えています。一つ目のタイプは、掲げたビジョンや投資哲学の達成を目指して現実の問題に向かい合う理念先行型で、夢を大きく語る経営者のイメージです。

二つ目のタイプは、日々の小さな変化から投資の着想を得る変化対応型で、私はこちらに属します。変化の激しい経済・社会を的確に予測することは大変難しいため、自らの予測能力を過信せずに現実の細かな変化に気づくこと、またその変化に柔軟に対応することを最も重要視しています。

私の運用のモットーは「臨機応変」と「メリハリ」です。臨機応変というのは、「様々な人の意見を素直に偏見なく聞いて柔軟に対応する」ということです。一方、メリハリというのは、「自分の頭で考え、ホームランボールが来たと判断したらリスクを取って勝負をする」ということです。

「情報エレクトロニクスファンド」は技術トレンドや外部環境の変化が非常に激しいテクノロジー関連銘柄を投資対象としていることから、「臨機応変」と「メリハリ」の2つが非常に重要であり、欠かすことのできない車の両輪だと考えています。

ファンドのパフォーマンスは、「的中率×長打率」で決まると考えています。多くの市場参加者が存在する中で、的中率で他者と差をつけるのは大変難しく、パフォーマンスの差の多くは長打率から生

じると考えています。

ホームラン級の長打を打つには早売りは禁物です。「買い」のアイデアは数多く存在しますが、「売り」のアイデアは数が少なく、自分の頭で考えなければなりません。多少値上がりしても、ホームランボールだと判断すればじっと耐えて勝負を続けなければなりません。その勝負は「売り」が成功して初めてホームランになるのです。

「情報エレクトロニクスファンド」について

1984年に設定された「情報エレクトロニクスファンド」は、本年の2月21日で37年を経過、4月1日に私が運用責任者となって10年を迎えました。設定来、「平成バブル」、「ITバブル」、「米国サブプライムローン・バブル」と3度のバブルをくり抜け、日本の公募投信の中でも有数の歴史を積み重ねてきたファンドです。今年度、R&I社からファンド大賞を受けた背景には、一時の流行を追ったいわゆる「テーマ・ファンド」ではなく、情報エレクトロニクス分野において技術的イノベーションを起こす、あるいは恩恵を受ける日本企業に投資するファンドであると第三者機関から認知された結果だと感じています。日本経済の停滞が長引き、日本株で運用を行なう投信への関心に盛り上がりの欠ける状況が続いていますが、日本株にも十分な投資魅力を持つ投資対象が数多く存在することを、受益者の方々と共にこれからも示していきたいと考えています。

運用実績

基準価額の推移

期間：1984年2月末（設定月末）～2021年3月末、月次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

情報エレクトロニクスファンド

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆ 銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆ 株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2024年2月21日まで(1984年2月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1円=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2020年11月19日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%)の率)を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。